

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 機械受注統計調査(2006年4月)

発表日2006年6月9日(金)

～振れを伴いつつも、堅調な推移～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 副主任エコノミスト 長谷山 則昭

TEL: 03-5221-4525

(単位: %)

		民需 - 船舶・電力を除く				代理店		官公需		外需				
		前期比	前年比	製造業 前期比	前年比	非製造業 前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比			
04	4-6月	6.9	11.9	11.1	24.7	4.4	3.1	▲4.1	6.5	▲16.1	▲11.7	7.4	▲4.5	
	7-9月	▲4.7	3.8	▲7.6	9.3	▲2.4	0.0	▲5.2	▲2.7	7.2	▲1.0	1.3	11.1	
	10-12月	4.9	1.1	4.8	6.9	5.3	▲2.5	▲4.7	▲10.8	▲7.4	▲2.8	16.5	22.1	
05	1-3月	1.6	9.4	1.8	10.5	0.7	8.6	▲5.9	▲18.2	▲4.9	▲15.8	▲16.8	2.8	
	4-6月	▲0.2	2.0	3.0	2.8	▲1.8	1.7	18.3	▲0.1	1.2	▲5.9	10.8	9.0	
	7-9月	3.2	8.7	4.3	14.6	1.9	4.4	▲9.8	▲4.9	▲5.2	▲17.2	7.9	22.7	
06	10-12月	2.8	8.1	0.6	10.4	4.5	6.2	8.9	9.7	8.0	▲2.8	▲0.5	▲0.3	
	1-3月	▲0.4	3.8	0.9	6.5	▲1.8	1.7	▲8.5	5.1	▲0.9	▲2.4	19.1	45.9	
	4-6月(見)	(▲2.5)	(3.3)	(▲5.6)	(0.5)	(0.4)	(5.0)	(16.5)	(4.4)	(▲6.5)	(▲5.8)	(1.1)	(29.5)	
05	4月	▲2.6	2.5	2.6	4.4	▲5.9	1.3	27.1	7.9	▲1.6	2.0	27.9	18.1	
	5月	▲5.1	▲2.7	▲12.1	▲6.1	0.8	0.8	▲12.5	▲0.2	▲9.7	▲1.3	▲15.3	2.3	
	6月	7.2	5.4	10.7	9.3	4.4	2.7	▲4.0	▲6.6	▲0.1	▲16.0	8.0	6.8	
	7月	▲1.3	10.0	▲0.7	14.1	▲2.3	6.9	▲0.7	▲4.9	▲4.1	▲17.7	14.7	11.3	
	8月	6.0	13.4	5.9	14.3	6.0	12.6	5.7	3.1	9.2	▲10.1	▲20.2	▲16.3	
	9月	▲6.7	4.8	▲3.5	15.0	▲8.5	▲1.9	▲16.7	▲11.4	▲10.0	▲20.3	30.7	72.6	
	10月	2.9	8.5	▲4.5	11.1	5.8	6.4	33.0	22.4	12.5	▲0.5	▲19.2	▲1.4	
	11月	1.9	0.2	8.3	12.3	3.1	▲7.7	▲15.2	1.8	4.6	4.4	17.3	5.9	
	12月	4.1	15.5	1.0	8.2	2.2	21.0	4.4	5.2	▲8.6	▲9.7	0.5	▲3.7	
	06	1月	▲2.8	9.8	▲1.6	17.4	▲4.4	4.1	▲6.0	10.6	▲3.1	6.3	▲8.4	2.9
		2月	1.5	8.2	1.8	10.9	2.7	5.8	4.4	9.2	18.0	14.3	24.4	46.8
		3月	▲5.2	▲1.6	▲5.9	▲1.3	▲4.6	▲1.8	▲7.8	▲1.4	▲12.6	▲8.5	16.9	74.2
4月		10.8	12.2	8.0	5.4	13.8	18.2	23.8	▲3.2	6.3	▲3.3	▲21.8	9.1	

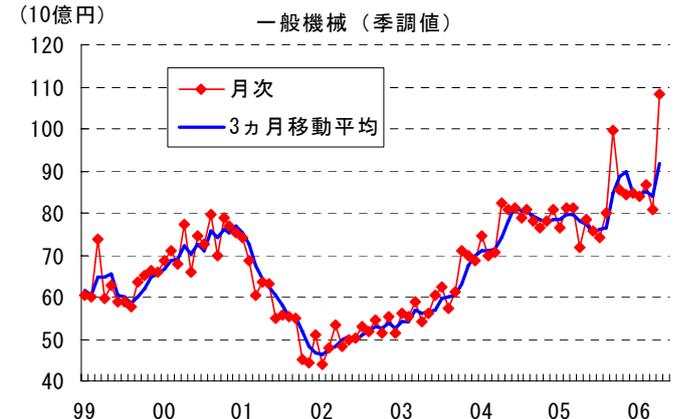
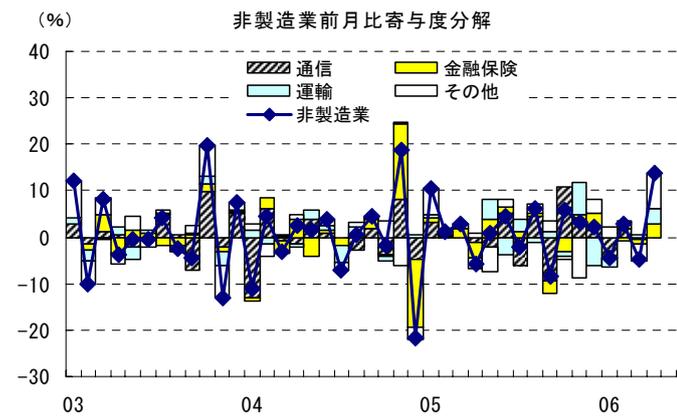
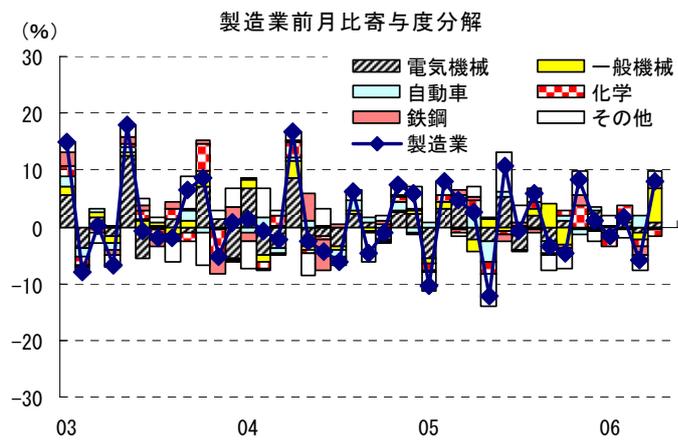
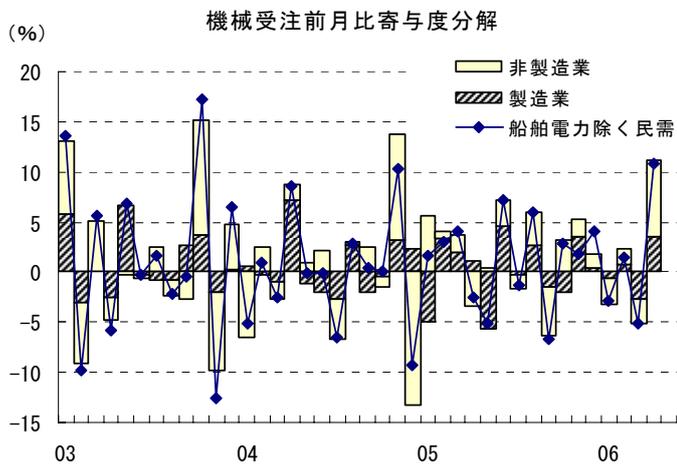
(出所) 内閣府「機械受注統計」

○ 4月の機械受注(船舶・電力除く民需)は前月比+10.8%

4月の機械受注(船舶・電力除く民需)は前月比+10.8%と、市場コンセンサス(前月比+3.5%、レンジ同▲0.4%~+7.5%)を大きく上回る伸びとなった。業種別にみると、製造業が前月比+8.0%(3月同▲5.9%)、非製造業(船舶・電力を除く)が同+13.8%(3月同▲4.6%)とともに大きく増加した。前年比で見ても機械受注(船舶・電力除く民需)は+12.2%(3月同▲1.6%)と先月のマイナスから一転して大幅な増加となっている。前月は比較的大きなマイナスとなったことに加えて4-6月期の見通しも低調だったことから、設備投資に対してやや慎重にみる向きもあったが、今回の結果はそれらを払拭する良好な結果であった。

○ 堅調な非製造業に加え、弱含みが示唆されていた製造業も4月は高い伸び

業種別にみると、製造業は多くの業種でプラスとなり2ヶ月ぶりの増加となった。前月発表された4-6月期の内閣府見通しでは製造業が前期比▲5.6%と弱含みが示唆されていたが、4月に関しては高い伸びを示した。中でも大きく増加に寄与したのは一般機械(前月比+34.1%)である。4月は過去と比べて急増していることから5月は反動減がある可能性が高い。ただし、一般機械は需要が堅調なことに加え設備の稼働率水準も高いことから設備投資への意欲は引き続き高いと考えられよう。また、非製造業(船舶・電力を除く)についても金融・保険業(同+23.0%)や建設業(同+30.5%)が高い伸びとなり、堅調に推移している。船舶・電力を含む非製造業全体で見ても同+2.9%と3ヶ月連続の増加だ。一部業種で大きな受注があったことが全体を押し上げた面もあるが、製造業、非製造業ともに増加している。



○ 4－6月期の機械受注は前期比プラスの公算

4月の機械受注は1－3月期対比で+7.4%となった。4－6月期の内閣府見通しは前期比▲2.5%が見込まれているが、これを達成するためには5月、6月がそれぞれ前月比▲9.5%以上の伸びとなればよい。また、4－6月期が前期比プラスとなるには5月、6月は前月比▲7.0%以上の伸びでよい。機械受注は振れやすい統計であることを勘案しても、内閣府見通しを上回ることはもちろん、4－6月期が1－3月期を上回る着地となる可能性が高い。4－6月期はプラス成長となる公算が大きく、機械受注は振れを伴いつつも堅調な推移がつづいていると判断できる。

○ 設備投資は先行きも堅調に推移する見通し、日銀短観（6月調査）の設備投資計画は要注目

日銀短観（3月調査）の06年度の設備投資計画では当初計画にしては好調である。また、バランスシートや過剰設備などの調整が終わったことに加えて、デフレ脱却や経済成長率の上昇期待もあって前向きな投資が増加してきている。企業収益の伸びはやや鈍化しているものの増加傾向が持続しており、キャッシュフローも潤沢であるなど、設備投資を取り巻く環境は良好である。米国経済の減速にともなう輸出や生産活動の鈍化もあって製造業では設備投資の増加テンポが鈍化する可能性があるものの、非製造業の設備投資は堅調に推移する見込みだ。

今後も設備投資は増加傾向が持続するという判断に変わりはないが、先行きの設備投資の増加ペースを考える上では、4－6月期法人景気予測調査（6月21日公表予定）および日銀短観（6月調査、7月3日公表予定）の2006年度設備投資計画が注目される。これらの設備投資計画は上方修正されると見込まれるが、2005年度の同時期の設備投資計画の伸びを超える上方修正となった場合には、設備投資の増加テンポが加速する可能性も考えられる。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

